

# 教育実習の効果をたかめる条件に関する基礎的研究(1)

## 教育実習の初年に関する意識調査

宇喜多義昌(明星大) 坂元 昂(東大) 日比行一(成蹊大) 梅沢 悦(東大)  
 阿部 忠男(東洋大) 坂本信昭(駒沢大) 谷敷正光(駒沢大) ●松本 稔(慶応大)  
 小川 剛(お茶の水女子大) 松田 稔樹(東大)

I 調査の目的 本調査は教育実習の初年を測定するのための、教育実習後の学生及び新任教員に対する意識調査である。

II 対象 A 教育実習後の学生は21大学/122名、学生の実習校は小学校19.7% 中学校41.9% 高校38.1%である。

B 新任教員は17大学、560名、経験年数は平均3年、取得免許状は小学校26.7% 中学校46.7% 高校26.5%であり、この比率はほぼ勤務校のそれと対応する。

III 方法 昭和57年7月から11月にかけて、教育実習後の学生に対しては各校での集団式アンケート調査、新任教員に対しては郵送によるアンケート調査。

IV 結果 I 実習後の学生に対する調査の単純集計結果。

1-1) 教育実習がどのような実で効果がある、と判断されるかの質問項目で上位3項目は ① 教師としての心構え ② 教材研究、指導案作成、突問など具体的な指導技術 ③ 生活指導である。

1-2) 教育実習の意義がどう伝えられているかに関する質問項目で上位4項目の回答比率 ① 自分の生き方への示唆 31.9% ② 教育に対する考え方 29.6% ③ 教職への適性有無の判断 14.0%

2 新任教員に対する調査の単純

## 集計結果

2-1) 現場の教育実践に大学の教職科目が役に立、たか否かの質問に対する回答 ① 役立っている 39.8% ② どちらともいえない 31.9% ③ 役立っていない 38.3%。

2-2) 教科教育の方法・技術の領域で、現場の教育実践に役立っていると思う教育内容に関する質問項目の必要性が高いと判断された項目順位は ① 突問法 ② 指導案作成 ③ 模擬授業 ④ 板書 ⑤ OHP利用法。

2-3) 教育実習の教職に対する動機づけに関する質問項目には、小、中、高校教員合わせて80%が、その動機を強めたと回答している。その理由として教師としての使命感、児童・生徒理解のため等りが多くあげられる。

3 実習後の学生に対する質問項目間の独立性を検定し、1%、5%水準で有意な相関項目の対立をあげる。

3-1) 実習の効果ありの判断と大学の実習担当教員の指導、大学の一般・専門教育に対する満足度、大学の事前指導に対する期待内容

3-2) 実習による生活、意識変化と実習校での指導体制の充実度。

4 新任教員に対する質問項目間の独立性の検定で有意な相関項目の対立は以下の通りである。

4-1) 教育実習が現場実践に役立、たか否かの判断と免許状種別、大学での教職科目履修が役立、たか否かの判断、教科指導時間数、実習中の大学側教員の指導、指導案作成、板書指導。